

平成28年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6403 多様な雇用環境の創出							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	中小企業勤労者福祉サービスセンター（現名称：勤労者福祉サービスセンター）会員							
施策が目指す姿	勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進等を図る。							
成果指標	中小企業勤労者福祉サービスセンター（現名称：勤労者福祉サービスセンター）会員数 現状値1,048人 H29年度目標値 1,100人							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [人]	予定	1,048.00	1,060.00	1,070.00	1,080.00	1,100.00	
		実績	1,017.00	1,006.00	1,186.00	1,224.00		
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	82,270	78,723	80,307	81,121		
実績		82,917	78,286	79,561	81,172			
内 部 評 価	貢献度	地元労働力の確保・定着を図るために、勤労意欲・能率の向上に資する福利厚生の実施は有効な施策であり、貢献度は高い。						
	達成状況	事業所数は微減しているものの、会員数は順調に増加しており目標値を上回っている。						
	課題	経費削減の理由等から事業所(主)の労働者福利厚生への意識が薄くなっている。						
	取組方針	勤労者福祉サービスセンターにおける魅力的・効果的なサービスの提供に加え、事業所(主)へのワークライフバランスの啓発を図り、意識向上を進める。						
外 部 評 価	本施策の成果指標の実績は順調に推移しており、市の取組みは評価できるものの、本施策の目指す姿の成果を押し量る成果指標としては満足とは言えない。 次期計画に新たな指標の設定や目標値の見直しを検討されたい。 例えば、ワークライフバランスや男性の子育て参加の推進状況や労働者支援施設利用者の意向などを押し量る指標は有効だと考える。 市内事業者への普及啓発を図るため、積極的な企業に対する入札の加点や広報紙などでの顕彰といった具体的な取組みを事業化する試みも検討されたい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	302201	共同高等産業技術学校補助金				1,710	100	
	302701	勤労者福祉サービスセンター補助金				11,477	100	
	302901	勤労者向け資金融資預託金				12,750	50	
	302101	技能センター施設維持補修費				750	1	
	302301	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費				33,026	1	
	302401	働く婦人の家運営費				2,404	1	
	302601	労働福祉事業費				2,285	1	
	302801	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費				16,770	1	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	6403 多様な雇用環境の創出		
区分	妥当性	妥当	雇用の安定と勤労者福祉の充実を目指すための施策であることから妥当である。
	コスト削減の余地	有	指定管理者制度の導入等経費節減に努めているが、さらに補助金等の見直しを進めたい。
	受益者負担	適正	市内全体の勤労者や中小企業を対象としており、受益者負担は公平である。
	上位貢献度	有効	地元労働力の確保・定着を図るために有効な施策であり、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	勤労者のニーズに合わせて、勤労者福祉の充実に繋がる施策を実施することで、さらに成果が向上する。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題	経費削減の理由から労働者の福利厚生にかかる費用が削減されたり、過重労働、長時間労働等の労働環境の改善のためには、事業主の理解、意識の改革が必要である。従業員が仕事と生活を両立させ、生き生きと働くことが事業所の業績向上につながることから、魅力的な福利厚生事業の提供に加え、ワークライフバランスの啓発に努め、従業員と事業主ともに意識改革を図る必要がある。	
	取組方針	中小企業の福利厚生事業を担う、市勤労者福祉サービスセンターと連携し、魅力的・効果的なサービス内容の提案、事業所への意識啓発をはかるとともに、新規入会事業所、会員獲得に向けた事業のPRや事業所訪問等に積極的に取り組む。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	050101	予算事業コード	302701	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	勤労者福祉サービスセンター補助金										主	6403	雇用の創出	多様な雇用環境の創出			
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工振興課 工業労働係						担当者	丸山浩		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱								事業期間	H25 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	9,977	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 中小企業が単独では実施が困難な福利厚生事業を行う栃木市勤労者福祉サービスセンターに対して、補助金を交付する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) ・市内中小企業に従事する勤労者及び事業者の福利厚生制度の充実。 ・中小企業における人材の確保と定着。					
											成果目標	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数 現状値1,048人 H29年度目標値 1,100人					

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容		事業の事後評価								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成27年度			平成28年度						
	県支出金	0	0		【事業の内容】 ・中小企業勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付する。	【事業の内容】 ・中小企業勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付する。			【成果】 サービスセンターの事業内容 ・余暇活動事業(宿泊施設利用補助等) ・生活安定事業(慶弔給付金の給付) ・文化教養健康事業(人間ドック受診料の一部補助等)等 を実施し、勤労者の福利厚生の向上を図った					
	地方債	0	0											
	その他特財	0	0											
	一般財源	10,226	9,977											
	事業費 a	10,226	9,977											
	人件費 b	1,500	1,500											
減価償却費 c	0	0												
総事業費 a+b+c	11,726	11,477	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
結果指標 1	1,186.00	1,100.00	会員数	H28目標値 1,100人	人	妥当	有	適正	有効	有	有			
結果指標 2	492.00	555.00	加入事業所数	H28目標値 555件	件	妥当	有	適正	有効	有	有			

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)											
	・事業経費の削減に努めるとともに、会費収入による安定した運営を図るべく会員の増加に努めている。今年度は制度に理解のある事業所の全従業員加入により会員が過去にない増加を見た。今後も事業主の理解を得るような加入促進に努めたい。 ・当センターの目的達成のため、事業の見直しを図り、市とセンターが連携して制度に適った加入事業所、会員数の増加を目指す。											

事後評価備考	
--------	--